

2015年 統一地方選挙

原発・放射能・エネルギー政策を争点に！公開アンケートプロジェクト

2015.1.22

「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク(略称:阻止ネット)

阻止ネットの呼びかけ6団体(50音順):

あいコープみやぎ・グリーンコープ共同体・生活クラブ連合会・

大地を守る会・日本消費者連盟・パルシステム連合会

■本書の要旨

2015年4月の統一地方選挙へ向けて、阻止ネットが取り組む「立候補者に原発・放射能・エネルギー政策を問う公開アンケートを実施する」活動に、全国の多くの市民団体やネットワークが参加されることを呼びかけます。

阻止ネットは、それぞれの参加団体が集めた回答を集約する Web サイトを開設し、各地の有権者に結果の閲覧と脱原発候補者への投票を求める広報を行うための Web 基盤を提供します。

このプロジェクトを「2015年統一地方選挙 原発・放射能・エネルギー政策を争点に！公開アンケートプロジェクト」と名付けました。多数の団体がこのプロジェクトに参加して下さることを求めます。本書では、ご参加を十分に検討していただけるように、それぞれの役割と分担についても詳しく説明しました。

ぜひ、このプロジェクトにご参加いただき、脱原発首長と脱原発議員を増やしましょう。

■プロジェクトの趣旨

2014年の衆議院解散・総選挙では、自民党と公明党の連立与党が衆議院の2/3以上になる326議席を占めることになりました。この選挙では、主にアベノミクスの信任などの経済的な課題が争点となり、脱原発やTPP、憲法改正などの他の重要な課題について問う場面をつくりだすことが十分にはできませんでした。

それでも、いくつもの市民団体が、短期間に努力して、公開アンケート結果を公表しました。例えば、「あいコープみやぎ」が宮城県内の立候補者に公開アンケートを、「生活クラブ生協(埼玉)」も埼玉県内の立候補者と政党に公開アンケートを実施しています。他にも「原発風下・被害地元ネットワーク」と「脱原発法制全国ネットワーク」の共催で小選挙区立候補者956名に緊急アンケートを実施して360名の回答をまとめました。また、「放射能から子どもを守ろう関東ネット」や「北海道反原発連合」などの公開アンケートもネットで閲覧できます。(結果の公開 URL は次節に記載しています。)

脱原発を選挙の争点にするためには、これらの貴重なアンケート結果を広く有権者に知らせて、投票行動の参考にしてもらうことが必要です。

私たち「阻止ネット」は、阻止ネットの賛同団体だけでなく、広く各地の市民団体等にも参加団体として参加していただき、立候補者への公開アンケートを実施することによって脱原発につながる政策を広めるとともに、そのアンケート結果を共有して有権者が簡単にアンケート結果に到達できる基盤を構築し、あらゆる機会を活用し相互に紹介して、参加団体が集めた脱原発の公開アンケート結果を有権者に届けることにしました。

2015年は、4年に1回の統一地方選挙がある年です。4月12日と26日に全国で1000弱の首長と議員の選挙が行われます。地方自治体は、原発からの住民の避難計画を策定するだけでなく、実際に

原発が事故を起こした時にその計画を実施して、住民の生命と財産をまもるための活動をしなくてはなりません。その地方自治体の判断を決めるのが首長と議員です。統一地方選挙は私たちの暮らしに密接に関係する重要な選挙です。

脱原発を目指す議員や首長を増やし、原発を推進する議員や首長を減らすために、2015年4月に行なわれる統一地方選において立候補者への公開アンケートを行ない、その結果を幾重にも張り巡らされたネットワークを駆使して有権者に届けて、脱原発を選挙の大きな争点にしていきましょう。多くの市民団体やネットワークの参加を募ります。

■2014年総選挙で、脱原発の質問を含む公開アンケートをした市民団体の例

- あいコープみやぎ <http://www.mamma.coop/news/news00263.htm>
- 生活クラブ生協(埼玉) <http://www.seikatsuclub-saitama.coop/cat161/post-663.html>
- 「原発風下・被害地元ネットワーク」と「脱原発法制全国ネットワーク」の共催
<http://www.datsugenpatsu.org/blog/2014/12/11/questionnaire-2/>
- 放射能から子どもを守ろう関東ネット <http://kodomokanto.net/archives/1235>
- 北海道反原発連合 <http://h-can.net/enquete.html>

■阻止ネットとは

「六ヶ所再処理工場」に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク(略称:阻止ネット)は2007年7月に、原発の稼働で産みだされる使用済み核燃料からプルトニウムを抽出製造する再処理工場が稼働すると多量の放射能が空と海に放流されることから、青森県六ヶ所村に建設中である「六ヶ所再処理工場」に反対して、環境と人々を放射能汚染から守ることを目的に、呼びかけ団体が賛同団体を募って設立された全国ネットワークです。

放射能汚染は、自然環境とあらゆる生物に深刻な打撃を与えます。その脅威と恐怖は現地の人びとだけの問題ではなく、豊かな農畜水産物の恵みをうけてきた私たち全体の問題です。私たちは、放射能汚染という負の遺産を将来に残さず、これからも安心して国産の農産物、畜産物、海産物を食べ続けることを目的にしています。

現在の呼びかけ団体は、あいコープみやぎ(<http://www.mamma.coop/>)、グリーンコープ共同体(<http://www.greencoop.or.jp/>)、生活クラブ連合会(<http://www.seikatsuclub.coop/>)、大地を守る会(<http://www.daichi.or.jp/>)、日本消費者連盟(<http://nishoren.net/>)、パルシステム連合会(<http://www.pal-system.co.jp/>)の6団体です。その呼びかけにより、649団体・個人が賛同して全国ネットワークを形成しています。

2011年3月の福島原発事故を受けて、阻止ネットは「脱原発宣言」を2011年7月にまとめました。核燃料サイクルや再処理工場の放射能汚染だけでなく、脱原発を実現し、エネルギー政策を転換することを目的に書き加えました。

これまで、学習会や講演会・国会での院内集会を開催し、「さようなら原発1000万人アクション」の1000万人署名に取り組み、「脱原発法制定全国ネットワーク」の脱原発基本法制定に協力して2012年衆議院選挙と2013年参議院選挙に取り組んできました。また、「さようなら原発1000万人アクション」らが行うデモや集会へも参加し、スタッフ協力もしてきました。

詳しくは、阻止ネットのホームページ(<http://www.soshinet.org/>)をご覧ください。

■2015年の統一地方選の日程

- 4/12(日) 都道府県と政令市の首長、議員選挙。
- 4/26(日) 上記以外の市町村の首長、議員選挙。
- 全国で1000弱の選挙が行われる見通しです。

■想定している参加団体

- 阻止ネットの呼びかけ団体が関係する団体・ネットワーク。
- 阻止ネットの賛同団体・個人、もしくは、賛同団体が関係する団体・ネットワーク。
- 地域で脱原発を求める活動をしている団体・ネットワーク。
(地域で統一地方選のために新たに脱原発を求める会を結成するケースなどを含む)
- ひとつの地方選挙に、複数の参加団体がそれぞれ異なる公開アンケートで参加することも可能とします。

■阻止ネットの役割

- ① プロジェクトを広報し、参加団体を募集する。
- ② 参加団体の応募を受け付け、プロジェクトの参加方法を伝える。
- ③ 公開アンケートのモデル案を作成する。
- ④ 公開アンケート結果の集計用紙を作成する。
- ⑤ 公開アンケート結果の集計用紙に記入された結果を検索表示できるWebサイトを公開して、有権者が結果を容易に閲覧できるようにする。
- ⑥ 集計の詳細情報を知りたい有権者のために、そのWebサイトから参加団体の集計結果のページにリンクを張る。
- ⑦ プレスリリースやSNS、広報機能を活用して、有権者にサイトを知らせる。

■参加団体の役割

- ① プロジェクトに応募する。
- ② 独自の公開アンケートを作成する。
(阻止ネットが用意したモデル案や他団体の質問をそのまま使用することも可能)
- ③ 集計用紙に、参加団体公開情報、候補者、公開アンケート質問文を登録する。
(既に他の参加団体が登録した候補者や質問を、再登録する必要はありません)
- ④ 候補者に公開アンケートを送付し、回答を集める。
- ⑤ 可能ならば、参加団体のホームページなどにアンケート結果を掲載し、地方自治体が脱原発自治体になるように有権者に促す。
(公職選挙法や生協法に抵触しないように留意して掲載することをお願いします。)
- ⑥ 集計用紙に、公開アンケート回答文、参加団体のコメント、公開フラグを登録する。
(公開フラグが立った結果は、阻止ネットの選挙Webサイトに自動的に掲載します。)
(何か問題があった場合には、公開フラグを消すことで、掲載は自動停止します。)
(問題点を修正した後に、公開フラグを再び立てれば、掲載が自動的に再開します。)
(阻止ネットの選挙Webサイトは、<https://senkyo.soshinet.org/> を予定しています。)
- ⑦ 公開アンケート結果を掲載したことと、プロジェクトのことを、広報する。

■ 阻止ネットと参加団体の関係性

- 本部と支部という主従関係ではない。それぞれの参加団体の創意工夫を十分に発揮できるよう、緩やかで対等な協力関係とする。
- 公開アンケートの主体は、参加団体にある。たとえば、議員立候補者アンケートは行なわず、首長立候補者アンケートのみ実施するという取り組みも、もちろん OK である。
- 費用について、参加団体が必要とする費用はそれぞれが用意する。
- 阻止ネットは、登録料、集計用紙使用料、Webサイト掲載料等の費用を徴収しない。
- 参加団体は、集計用紙へのデータ記入に際して、善良なる管理者の注意をもってパスワードを管理すること、虚偽の記載をしないことを約する。
集計用紙に記載された事項の責任は、記載時のパスワード管理者が負う。
- 阻止ネットは、集計用紙の記載事項、およびそれを反映して自動的にWeb公開された文章内容の責を負わない。内容の責任は前項による。
- 阻止ネットは、集計用紙およびWebサイトシステムを善良なる管理者の注意をもって行いますが、万が一、システムダウンやその他の事由により、公開アンケート結果が公開できないことになった場合でも、そのことで賠償の責を負わない。(その場合、公開アンケート結果は、参加団体が公開してください。)
- 阻止ネットは、プロジェクトの目的達成の為、あるいは法令順守などの必要により、記入されたアンケート結果の公開フラグを取り消して当該結果を非公開にすることができる。また、参加団体の登録アカウントを無効にすることができる。

■ 公開アンケートの質問ジャンル

- 公開アンケートには、脱原発のジャンルの質問を少なくとも1つ以上含まなくてはなりません。脱原発ジャンルは、質問番号に「脱原発」を付すること。(「脱原発第1問」)
- 脱原発のジャンルの質問は、脱原発を求めるものでなければなりません。
- どのジャンルの質問であっても、原発を推進するものであってはなりません。
- 公開アンケートには、地方の特性に応じて、もしくは参加団体の政策によって、脱原発以外のジャンルの質問を加えることができます。このときは、適切な短い単語によるジャンルを質問番号付すこととします。
(たとえば、「TPP第1問」。推奨ジャンル: TPP、憲法、集団的自衛権、秘密法など)

■ 参加団体の登録方法

阻止ネットの担当者(senkyo@soshinet.org)宛に、件名を「公開アンケートプロジェクト参加団体の登録依頼」として、本文に、①団体名、②担当者名、③担当者のメールアドレス(Google ID を取得しているもの)、④団体のホームページ、⑤このプロジェクトの説明書の記載内容を承認したという文面を記載して、メールでお申込みください。

質問や要望も、同じメールアドレスにお寄せ下さい。

■タイムスケジュール

時期	主語	作業予定
2014年12月	阻止ネット	プロジェクト案検討・確定
2015年1月	阻止ネット の呼びかけ団体	各団体内部の実施承認手続きを完了
	阻止ネット	集計用紙を登録団体に公開準備完了
2月	阻止ネット	参加団体の募集 選挙Webサイトの公開準備完了
	参加団体	応募、団体登録 公開アンケート作成、質問登録。
3月	阻止ネット	選挙Webサイトの広報開始、公開開始。
	参加団体	公開アンケートを候補予定者に発送。 送付先に回答催促。 回答到着次第、結果登録。公開フラグ設定。
4月	参加団体	告示後、公開アンケートを候補者に発送。 送付先に回答催促。 回答到着次第、結果登録。公開フラグ設定。
	阻止ネット	選挙Webサイトの広報継続

■ シンプルなアンケート案

【脱原発短1問】

2011年3月11日、東京電力福島第一発電所の事故が発生しました。

今後、原子力発電所を再稼働すべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発短2問】

原子力施設の稼働に必要な地元同意は立地自治体以外に30キロ圏内の自治体同意も必要だと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発短3問】

自治体は原子力施設事故における住民の避難計画を作成し、避難訓練を実施すべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発短4問】

公共施設に自然エネルギー由来の電気を活用すべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

■ やや長めのアンケート案

【脱原発長01問】

原子力発電

2011年3月11日、東京電力福島第一発電所の事故が発生しました。今後、原子力発電所を再稼働すべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長02問】

地元同意

原子力施設の稼働に必要な地元同意は立地自治体以外に30キロ圏内の自治体同意も必要だと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長03問】

原子力施設事故時の自治体から住民への情報伝達

原子力施設の事故、トラブル情報を自治体が市民に伝える責任があると考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長04問】

低レベル放射性物質処理(焼却灰など)

福島原発事故後、広域に放射能が拡散しました。ゴミ焼却施設や下水道から出る低レベル放射性廃棄物の管理責任は発生した当該自治体にあると考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長05問】

避難計画

自治体は原子力施設事故における住民の避難計画を作成し、避難訓練を実施すべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長06問】

甲状腺エコー検査への市民への費用補助

福島県では原発事故による県民健康検査が行われています。

周辺自治体の放射能影響のための健康検査を国が実施する計画は現在ありません。

当該自治体が甲状腺エコー検査や血液検査などを行う、または費用補助に取り組むべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長07問】

学校検診での甲状腺エコー検査、血液検査の強化、集計結果の公開と保存期間の延長

放射線の子どもの影響は大人の10倍と言われています。学校検診で甲状腺のエコー検査を取り入れるべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長08問】

学校検診の健康データは自治体によって保管期間が5年、10年と異なります。

チェルノブイリ事故後ウクライナでは、放射線の健康への影響は甲状腺の他にも心臓疾患、白内障、糖尿病、免疫疾患など多岐にわたるとはなされていますが日本の現状ではわかりません。健康データを半永久的に保管し、子どもたちの健康予防に役立てることを自治体として取り組むべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長09問】

流通する食材の残留放射線量検査と情報公開

福島第一原発やチェルノブイリ事故後、かなり離れている地域の食材からも放射能が検出されています。地域流通している食材の残留放射能を知るため、市民が誰でも検査できる体制を自治体でつくるべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長10問】

学校給食残留放射線量を定期的に点検する体制を継続すべきだと考えますか？

はい、いいえ、理由

【脱原発長11問】

小学校、中学校、高校の原子力発電、放射能教育

学校教育において東京電力福島第一原発事故の被害の事実に基づく情報を教えるべきだとお考えですか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長12問】

自然エネルギーの取組み推進

公共施設に自然エネルギー由来の電気を活用すべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

【脱原発長13問】

各事業所、家庭での電気エネルギーの使用に自然エネルギーを活用するための自治体で補助すべきだと考えますか？

はい、いいえ。理由

以上